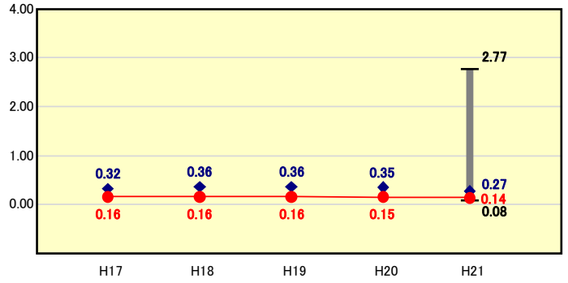
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 黒松内町

人口	3,198	人(H22.3.31現在)
面積	345.47	k㎡
標準財政規模	2,561,478	千円
歳入総額	4,169,837	千円
歳出総額	3,951,810	千円
実質収支	212,832	千円

財政力

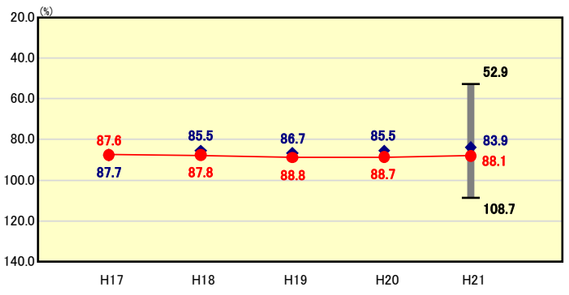
財政力指数 [0.14]



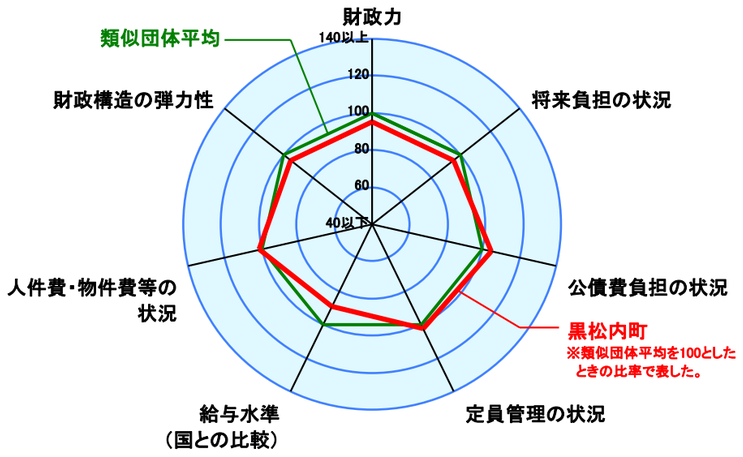
類似団体内順位
42/60
全国市町村平均
0.55
北海道市町村平均
0.27

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]



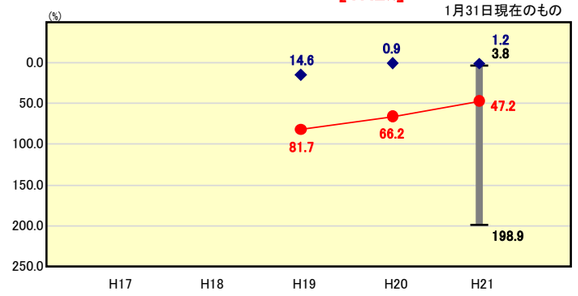
類似団体内順位
43/60
全国市町村平均
91.8
北海道市町村平均
91.2



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

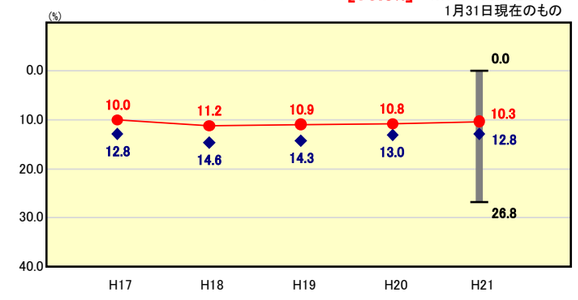
将来負担比率 [47.2%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
38/60
全国市町村平均
92.8
北海道市町村平均
116.4

公債費負担の状況

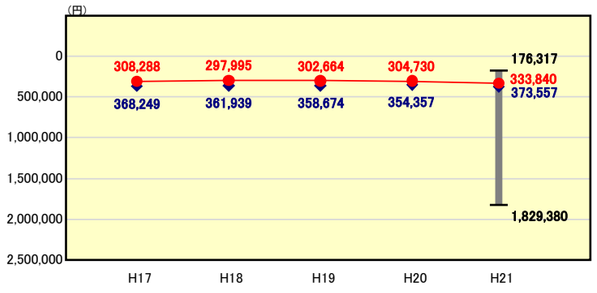
実質公債費比率 [10.3%] ※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
23/60
全国市町村平均
11.2
北海道市町村平均
13.7

人件費・物件費等の状況

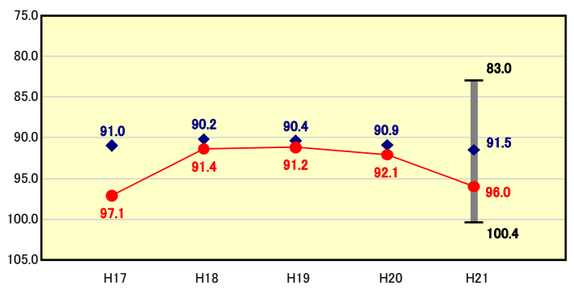
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[333,840円]



類似団体内順位
21/60
全国市町村平均
115,856
北海道市町村平均
135,392

給与水準 （国との比較）

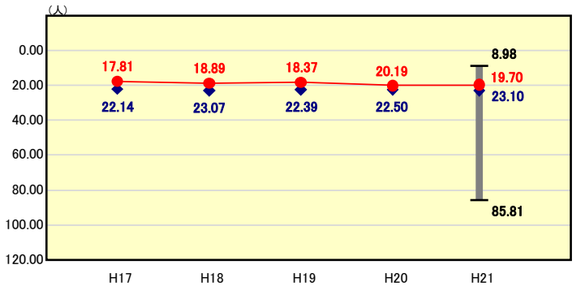
ラスパイレス指数 [96.0]



類似団体内順位
49/60
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [19.70人]



類似団体内順位
18/60
全国市町村平均
7.33
北海道市町村平均
8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数：0．14
指数の変動は横ばいであるが、人口の減少、少子高齢化に加え、本町の基幹産業である酪農経営も低迷するなど、財政基盤が弱く、類似団体平均（0．27）を下回っている。事務事業の見直し等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

■経常収支比率：88．1%
指数の変動は横ばいであるが、類似団体と比較してやや高水準にあり、財政が硬直化している。類似団体平均を大きく上回っている補助金等や扶助費については、病院経営の健全化を図ることにより病院への繰出金の抑制を図るほか、各種補助金の削減等、事務事業の見直しを継続することにより経常経費の削除を図り、類似団体平均（83．9）以下の水準となるよう努める。また、公債費についても、今後は地方債の新規発行の抑制に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額：333，840円
類似団体平均（373，557円）と比較して、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低くなっている要因としては、給料独自削減による人件費削減、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で行っていることが挙げられる。今後も民間事業への委託可能な業務を検討し、一層のコスト削減を図る。

■ラスパイレス指数：96．0
国の地方交付税の急激な削減に対応するため、平成19年度から職員給与の5%カットの独自削減を3年間実施しており、引き続き平成22年度は2．5%削減とした。削減割合を緩和したことにより、3．9ポイント上昇し、類似団体平均（91．5）を大きく上回っている。今後、将来に渡って類似団体平均を大きく上回ることがないよう、効率的な組織機構の検討と合わせて給与制度の改善を図っていく。

■将来負担比率：47．2%
類似団体平均（3．8%）と比較すると上回っているが、地方債残高は事業費の抑制等により、平成18年度以降、毎年減少しており、将来負担比率も前年度から19ポイント減と減少傾向にある。今後においても新規地方債の発行額を抑制するなど、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

■実質公債費比率：10．3%
過去の建設事業に伴う地方債の償還金のピークが過ぎたことにより、実質公債費比率は類似団体平均（12．8%）を下回っている。今後、黒松内小学校の改築（H24～H25）、スポーツセンター建設（H28）等の大型投資事業が計画されているが、新規地方債の発行額を抑制しながら、適量・適切な事業実施により、引き続き比率を抑えるよう努める。

■人口千人当たり職員数：19．7人
退職者不補充（新規採用の抑制）により、類似団体平均（23．1人）を下回っている。今後においても黒松内町行政改革大綱の定員適正化計画に沿って職員数の適切な定員管理に努める。